

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	GIGAスクールにおける学びの充実			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	学校デジタル化プロジェクトチーム		学校デジタル化プロジェクトチーム リーダー 武藤 久慶		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●情報モラル教育推進事業(平成27年度～) 「GIGAスクール構想の実現」による1人1台端末が整備されることを踏まえ、児童生徒がいつでもどこでも情報モラルについて学ことができるよう、e-learningプログラム等の作成を行い、情報モラル教育の着実な実施を図る。 ●児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究(平成29年度～) 言語能力など同様に学習の基盤となる資質・能力と位置づけられた情報活用能力を定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施する。 ●「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進(平成29年度～) 教育の質の向上に向けて、全国の自治体における教育の情報化の加速とその効果的な活用を一層促進するため、学校ICT環境に係る技術面の助言、ICTを活用した指導力の向上などに関する支援を、ICTに関する専門的知見を有する「ICT活用教育アドバイザー」や、現場の実情を熟知している「GIGA StuDX推進チーム」が行い、「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施及び児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	189	133.4	424.1	370.8	958.7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	3	-	-	-	-		
		計	192	133.4	424.1	370.8	958.7		
	執行額		190	119.7	373.5	-			
	執行率(%)		99%	90%	88%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		101%	90%	88%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育振興事業委託費		358.2	936.7	1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、地域間・学校間の格差を解消し、ICT機器の効果的な活用を全国に普及・定着させるために、実践例の創出、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援等を通してGIGAスクールを推進するために、前年度より大幅に増額している。				
	庁費		5.6	7.5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	諸謝金		2.5	6.1					
	職員旅費		2.4	4.8					
	委員等旅費		2.2	3.5					
計		370.8	958.7						
活動内容 (アクティビティ)	スマートフォンやSNSの急速な普及や「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、情報モラル教育の推進に係るe-learningプログラムの作成、児童生徒向け啓発資料の作成・周知、学校におけるICT機器利用における健康面への影響に関する調査を実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数	活動実績 当初見込み	件・回	9	9	3	-	-

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(委託実施経費)/(情報モラル教育に関する教材等作成件数及びセミナー開催数)		単位当たりコスト	百万円	3.6	3.6	14.2	-	
			計算式	百万円/件	32.4/9	32.7/9	42.7/3	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	①児童生徒に対して情報モラル教育を指導することができる教員の割合の増加	情報モラルなどを指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した教員の割合 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定し、経年での単純比較ができなため、参考値とする。 ※平成30年度調査よりチェックリストを改定したため、令和元年度より目標値を変更している。 ※令和3年度実績は調査中	成果実績	%	81.8	83.3	-	-	-
			目標値	%	85.4	90.3	95.2	95.2	100
			達成度	%	96	92	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)								
活動内容 (アクティビティ)	情報活用能力を定期的に測定するため、小・中・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	情報活用能力を定期的に測定する	「情報活用能力」に関する調査問題等作成	活動実績	件	1	1	0	-	-
			当初見込み	件	1	1	0	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	「情報活用能力」に関する調査問題等作成経費/作成件数		単位当たりコスト	百万円	47	54	0	-	
			計算式	百万円/件	47.0/1	54/1	0	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 4 年度
③自治体におけるICT整備 計画の策定		①ICTを活用した教育の推 進計画、ICT機器整備計画 の策定自治体の割合(整備 計画を策定し又は当年度 中に予定している自治体/ 全自治体) ※令和3年度は調査実施前	成果実績	%	73.2	73.7	-	-
			目標値	%	-	82.1	91	100
			達成度	%	-	89.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ							
活動内容 (アクティビ ティ)	学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援を実施 ICTを効果的に活用するための指導事例等の教師向けオンライン研修等の実施。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
※令和2年度は全国の学校 設置者より仕様書の確認、 GIGAスクール構想に 関する内容など細かい問合せ が大半であったが、令和3 年度は活用のフェーズに なった為、目標値を前年度 より少なく見積っている。	学校におけるICT環境整備 や、指導に関する助言・支 援を実施し、ICTの効果的 な活用を一層促進する。	自治体等からアドバイザー 事務局への問合せ・サポ ート件数。 ※アドバイザーによる問 合せ対応の他に研修会の 実施や、端末の活用を促 す動画の作成、端末の利 活用に関する全国調査の 集計等、委託業務が多岐 にわたる為、一概に問 合せ件数のみで活動実績 を積算することはでき ない。	活動実績	-	-	3,000	901	-
			当初見込み	-	-	-	1,000	1,000
単位当たり コスト	算出根拠		単位 当たり コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	問い合わせ件数/決算額			-	-	-	202,651	-
	※アドバイザーによる問 合せ対応の他に研修会の 実施や、端末の活用を促 す動画の作成、端末の利 活用に関する全国調査の 集計等、委託業務が多岐 にわたる為、一概に問 合せ件数のみでコストの 積算をすることはでき ない。		計算式	-	-	-	182,588,843/901	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
授業中にICTを活用して指 導する能力について、「でき る」「ややできる」と回答 した教員の割合の増加		授業中にICTを活用して指 導する能力について、「でき る」「ややできる」と回答 した教員の割合 ※令和3年度実績は調査中	成果実績	%	69.8	70.2	-	-
			目標値	%	84.9	100	100	-
			達成度	%	82.2	70.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)							
政策 評価、 新経 済・ 財政 再生 計画 との 関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり						
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_1.pdf					
		該当箇所	施策目標2-1-7、施設目標2-1-8					
	新経 済・ 財政 再生 計画 改革 工程 表 2021	分野:	文教・科学技術	1. 少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上				
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf						
	該当箇所	P.91						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新学習指導要領の円滑な実施のためには、情報活用能力の育成や自治体間で差異の生じているICT環境整備と活用に資する本事業の実施が不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、新学習指導要領の実施のために、全国的な教員のICT活用指導力の向上等を行う必要があり、各教育委員会や学校を支援する重要な教材等となることから、国として推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	複数の閣議決定にその必要性が明記されるなど、政策の優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で企画競争等を実施し、妥当性及び競争性を担保している。これまで入札実績のある事業者や事業実施可能と思われる事業者に対し、早めに情報提供を行うことで十分な準備の時間を担保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	支出予定額は、事業を実施する上で必要なものについて妥当性を考慮して算出しており、受益者たる国民への説明責任を十分果たせるものとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の趣旨、目的に即した真に必要な案件のみに厳選した上で支出し、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先には、経費の適切な執行に努めさせており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業経費の費目・使途については、申請内容を厳正に審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託先に経費について細かく確認し、個別に問い合わせるなど密に連絡を取り合い、状況の把握に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね当初の見込み通りの実績が得られており、さらに今後、成果物が活用されることにより、目標に見合った実績が期待できる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業計画の段階において十分な検討を行い、事業展開の方向性を定め、最も低コストな方法をとることとしている。また、予算の執行に当たっては、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるように努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗状況を確認しながら進めており、見込み通りの活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって得られた成果は広く教育関係者に周知を図るとともに、文科省の研修会等でも活用を促すこととしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
	#####		
点検・改善結果	点検結果	全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成に資するものであるこれらの事業は、学習指導要領の着実な実施を促進するとともにICTを活用した教育・学習の振興の促進に欠かせない施策であり、その必要性が認められる。事業を通じて、セミナーの実施、実践事例等のWeb上での発信などを行い、普及啓発に努めているところである。	
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえつつ、十分な広告期間や委託契約期間の設定等を通じて、契約における競争性、公平性、透明性を確保する。また、事業の効率的な実施に努めるとともに、目標の達成に向けて、これまでの成果物の周知・普及、セミナーの充実などにより、教師のICT活用指導力を図り、ICTを活用した教育・学習の振興をより一層促進していく。	

外部有識者の所見

「情報モラル教育推進事業」について、既存のCBTシステムやWEB調査システム、民間団体等で提供されているコンテンツ等、既存の仕組みやコンテンツの最大限の活用、ユーザーの視点を意識したコンテンツの作成やシステムへの取り込みが必要だと考える。例えば、小学生低学年を対象としたコンテンツには振り仮名を振る等、ユーザー目線に立ったコンテンツの作成、検証が必要ではないか。

「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」について、ランダムに調査対象校を抽出し全国生徒の情報活用能力を広く調査するという趣旨は理解するが、調査における事前環境調査に支出の40%(約6,000万円)とかなりの割合・額を投じている。今後は、調査対象校の選定を含めた調査実施方法の効率化に向けた改善策を検討すべきではないか。特に、今後、定期的な調査を想定するのであれば、CBT登録校での調査実施と教育委員会のWEB調査システムを活用した結果共有など、既存の仕組みを最大限活用した効率的かつ迅速な調査体制・調査方法の検討が急務であるとする。

「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」のアウトカム指標「自治体におけるICT整備計画の策定」について、情報活用能力のスコア等、現在収集可能なデータを基により適切な指標への見直しが必要ではないか。

「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進」のアウトカム指標「自治体等からアドバイザー事務局への問合せ・サポート件数」について、今後は、問い合わせやサポートの有効性等、サポートの効果検証が必要になってくるのではないかと。どのように効率的に効果検証できるか、現段階から検討が必要と考える。

支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、1者応札があるため不断の見直しとして現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

本事業は、外部有識者の意見を踏まえ、既存の仕組みやコンテンツの最大限の活用、ユーザーの視点を意識したコンテンツの作成やシステムへの取り込みが必要である。

「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」について、今後は、調査対象校の選定を含めた調査実施方法の効率化に向けた改善策を検討すべきであり、今後、定期的な調査を想定するのであれば、既存の仕組みを最大限活用した効率的かつ迅速な調査体制・調査方法を検討すべきである。
また、アウトカム指標についても、現在収集可能なデータを基に、より適切な指標への見直しをすべきである。

効率的な効果検証の仕方を現段階から検討することや、支出先の選定については、現状をしっかりと分析し、今後の対策について一層の工夫が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

これまで作成した既存のコンテンツを1人1台端末時代における新しい情報モラルの視点で整理し、再構築する過程において、対象学年に対応したルビの再設定を行うなどユーザーを意識しながらの取組を進める。

情報活用能力調査において、分析や問題の妥当性の検討等を行うために、多くのデータが必要であるなど、大幅な変更は難しいものの、業務や調査の内容を見直し、効果的かつ迅速な調査について検討を進める。

また、本事業は、①予備調査→②本調査の実施→③結果の分析と公表・新規問題作成と3年ごとのサイクルで事業を進める予定である。そのため、事業内容、それにとまなうアウトプットが毎年変動するため、今年度のアウトカム指標の見直しは難しいが、次のサイクルにおいて見直しを検討する。

情報活用能力調査における1者応札については、事業開始から当面の間は、複数年をまたいだサイクルであるため、継続性の観点から困難であるが、調査問題の確保についての見通しができ、予備調査が不要となるなど課題が整理された場合は、見直しを図る。

備考

第3期教育振興基本計画(平成30年6月閣議決定)
http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm
 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_zentai.pdf
 文部科学省「教育の情報化の推進」(ホームページ)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm

令和4年5月31日 会計検査院文部1課による会計実地検査(個別契約検査事項):「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」

●「秋のレビュー2021(教育現場のオンライン推進)」

<指摘内容>

ICT活用能力の進捗都3つの観点(学習への効果、教職員の能力向上、学校運営の効率化)から目標に向けた達成度を客観的及び多面的な指標を設けることにより測定可能性を改善するとともに、情報の共有を進め、その結果に元雄についてPDCAを実施しなくてはならない。

<対応状況>

ICT活用能力を複数の事業で多面的に育成している。引き続き教員が授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」「ややできる」と回答した割合の指標を継続して設けていくが、さらに有識者会議等で指標の検討を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	新27-0011			
平成27年度	新27-0009			
平成28年度	0039			
平成29年度	41			
平成30年度	40			
令和元年度	文部科学省 - 0074	文部科学省 - 0073	文部科学省 - 0075	
令和2年度	文部科学省 0074			
令和3年度	文部科学省 0078			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
373.5百万円

GIGA新学習指導要領が円滑に実施されるよう、全ての学習の基盤となる「情報活用能力」の育成及びICT環境整備の加速化に関する取組を実施する必要があるため、教員のICT活用指導力の向上やICT環境整備の推進等に取り組み、情報教育の強化・充実を図る。

委託(モラル)
【一般競争契約(総合評価)】

A. エヌ・ティ・
ティラーニング
システムズ
(全1団体)
42.7百万円

・情報モラル教育の推進に係るe-learningコンテンツの作成
・情報モラル教育指導者セミナーの開催
・児童生徒の健康に留意して「ICTを活用するためのガイドブック」の更新

委託(情報活用能力)
【一般競争契約(総合評価)】

B. 内田洋行
(全1団体)
138.8百万円

児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

委託(アドバイザー)
【一般競争契約(総合評価)】

C. エヌ・ティ・
ティラーニング
システムズ
(1団体)
179.3百万円

「GIGAスクール構想の実現」の着実な実施及び児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する。

D. リベルタス・
コンサルティング
(1団体)
12.7百万円

「ICT活用教育アドバイザー」が、学校でのICT活用の専門的な助言等の支援についてエビデンスを踏まえて行うことができるよう、国内外の教育とICT活用に関する文献や研究論文等を収集・整理する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

